

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.
(旧英訳名 TAKES・GROUP LTD.)

(注)平成25年5月28日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成25年9月1日をもって当社商号を「株式会社テークスグループ(英訳名TAKES・GROUP LTD.)」から「株式会社東京衡機(英訳名TOKYO KOKI CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理部門担当執行役員 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年4月に当社ならびに連結子会社における固定資産の減損会計の適用を見直す機会があり、見直しの結果、一部の固定資産等について、過年度における減損の兆候の見誤りや減損損失の認識の判定に使用する見積もり数値に誤りがあることが判明いたしました。一部の固定資産等とは、当社単体のものとしては新潟県長岡市に所在し平成13年以降第三者に賃貸中の工場であり、同工場については土地および建物・付属設備等について減損を行いました。また、連結子会社関連のものとしては北九州市門司区所在の株式会社KHIの事務所・工場であり、同社の土地、機械装置および工具器具備品等について減損を行うとともに、過年度における減損の結果として減価償却費等の戻入を行いました。

更に、中国の連結子会社の内外会計基準差異に起因する会計処理の誤りがあったことも判明いたしました。

なお、株式会社KHIについての上記の減損は、同社の業績回復可能性の見直し、さらには当社の株式会社KHIに対する投融資等の評価の再算定につながり、この結果、当社の保有する関係会社株式の減損及び同社への債権、債務保証等に対する引当金を計上することになりました。

これを受けて当社は、平成24年10月12日に提出いたしました第107期第2四半期（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	1,974,387	2,500,660	4,538,193
経常損失() (千円)	<u>167,555</u>	<u>50,966</u>	<u>244,716</u>
四半期(当期)純損失() (千円)	<u>197,713</u>	<u>78,640</u>	<u>714,323</u>
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	<u>187,008</u>	<u>55,614</u>	<u>697,403</u>
純資産額 (千円)	<u>2,498,276</u>	<u>1,914,251</u>	<u>1,969,865</u>
総資産額 (千円)	<u>5,830,033</u>	<u>4,887,124</u>	<u>5,293,448</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失()金額 (円)	<u>2.77</u>	<u>1.10</u>	<u>10.01</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	<u>42.5</u>	<u>39.1</u>	<u>37.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,806	108,183	6,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,306	34,770	42,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,979	27,502	26,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	968,231	883,517	981,468

回次	第106期 第2四半期連結 会計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期 純損失()金額 (円)	<u>1.50</u>	<u>1.13</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第106期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第106期及び第107期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年8月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による設備投資の復調や個人消費の下支えなどから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機による金融不安や米国経済の減速などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、前連結会計年度での受注環境の改善の効果が、売上高ならびに損益への寄与として具体的にみられ、当社単体ならびに子会社において好調に推移いたしました。次に、住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売などの取り組みを引き続き進めておりますが、中国および欧州経済の低迷が影響し売上高に伸び悩みがみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用や引合い件数の増加がみられるものの、当期間は当初見込より販売が伸びず、他の商品で補完したことで売上高全体では当初見込を上回ったものの、損益面では収益性製品の販売や製造原価低減が進まず厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,500,660千円(前年同期比26.6%増)、経常損失50,966千円(前年同期は167,555千円の経常損失)、四半期純損失は78,640千円(前年同期は197,713千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求、標準品の開発とラインアップの充実による販売の強化並びにメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中、前連結会計年度での受注環境の改善が寄与したこともあり好調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,435,762千円(前年同期比35.1%増)、営業利益200,271千円(前年同期比178.0%増)となりました。

住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでいる波形手すりなどの販売は堅調なものの、当初見込んでおりました新規商品の販売時期のずれなどもあり、中国子会社での業績を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は833,771千円（前年同期比3.1 %増）、営業損失は37,429千円（前年同期は12,221千円の営業損失）となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報提供システム)へ当社子会社製ハイパーロードナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品（ナット）の公共事業等への採用や引合いが増加し市場浸透は順調に進んでおりますが、売上高への貢献にはまだ時間を要していることからボルト類の販売を中心に取組みました。しかしながら、損益的にはゆるみ止めナットの収益性製品の販売と製造原価の低減が進んでいないことを主因に厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は231,126千円（前年同期比123.0 %増）、営業損失79,447千円（前年同期は65,709千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,887,124千円となり、前連結会計年度末に比べ406,324千円減少いたしました。

流動資産は3,083,245千円となり、前連結会計年度末に比べ445,054千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少142,984千円、たな卸資産の減少331,723千円によるものであります。

固定資産は1,803,879千円となり、前連結会計年度末に比べ38,730千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加40,997千円によるものであります。

流動負債は1,678,538千円となり、前連結会計年度末に比べ280,518千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少424,499千円によるものであります。

固定負債は1,294,334千円となり、前連結会計年度末に比べ70,191千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少80,160千円によるものであります。

純資産は1,914,251千円となり、前連結会計年度末に比べ55,614千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少78,640千円、為替換算調整勘定23,035千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,951千円減少し、883,517千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は108,183千円（前年同期は35,806千円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少338,673千円、仕入債務の減少446,558千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34,770千円（前年同期は2,306千円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による資金増加91,033千円、定期預金の預入による支出46,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は27,502千円（前年同期は7,979千円の増加）となりました。これは主に借入による収入466,000千円、借入金の返済による支出493,508千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,415千円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、試験機事業ならびにゆるみ止めナット事業の生産及び販売実績が著しく増加しております。

試験機事業はリーマンショック以降落ち込んでいた受注環境の回復が業績に寄与したことにより、生産実績は1,117,424千円（前年同期比10.0%増）、販売実績は1,435,762千円（前年同期比35.1%増）となっております。

また、ゆるみ止めナット事業は損益的には厳しい状況にあるものの、製品の公共事業等への採用や引合いが増加して市場浸透は順調に進んだことにより、生産実績は163,509千円（前年同期比68.0%増）、販売実績は231,126千円（前年同期比123.0%増）となっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A・Cホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2-1	27,379	38.37
オカザキファンド投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋2丁目10番10号	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,016	2.82
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝大門1丁目1番8号	1,001	1.40
株式会社サンエーコーポレーション	東京都港区芝浦4丁目2番23号	935	1.31
株式会社グッドワン	東京都中央区東日本橋3丁目3-5-406	721	1.01
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	473	0.66
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 F RANKFURT (東京都中央区月島4丁目16-13)	444	0.62
アイフォーコム株式会社	神奈川県相模原市緑区中野1326	400	0.56
計		39,661	55.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,258,000	71,258	
単元未満株式	普通株式 56,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式910株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テークスグループ	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	23,000		23,000	0.03
計		23,000		23,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出して
ますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けて
おります。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	929,517
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,304,528
商品及び製品	430,793	379,216
仕掛品	465,791	196,517
原材料及び貯蔵品	187,859	176,986
繰延税金資産	6,948	9,772
その他	167,991	116,833
貸倒引当金	29,038	30,126
流動資産合計	3,528,299	3,083,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,288	301,956
機械装置及び運搬具（純額）	140,289	135,914
土地	871,543	871,543
建設仮勘定	36,600	37,890
工具、器具及び備品（純額）	36,389	86,804
有形固定資産合計	1,393,111	1,434,109
無形固定資産		
借地権	30,123	27,971
のれん	121,966	111,066
その他	77,439	84,560
無形固定資産合計	229,529	223,598
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,345
保険積立金	30,876	32,027
繰延税金資産	15,574	19,893
破産更生債権等	298,678	299,904
その他	62,695	60,905
貸倒引当金	277,679	278,904
投資その他の資産合計	142,507	146,170
固定資産合計	1,765,148	1,803,879
資産合計	5,293,448	4,887,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,284	550,785
1年内返済予定の長期借入金	498,809	365,461
短期借入金	180,000	366,000
未払法人税等	29,120	31,559
リース資産減損勘定	32,862	31,126
賞与引当金	17,259	23,504
その他	225,721	310,101
流動負債合計	1,959,057	1,678,538
固定負債		
長期借入金	901,946	821,786
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	2
退職給付引当金	226,132	250,697
長期リース資産減損勘定	35,124	20,430
その他	23,597	23,703
固定負債合計	1,364,525	1,294,334
負債合計	3,323,583	2,972,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,312,505	1,391,146
自己株式	3,626	3,626
株主資本合計	1,597,653	1,519,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	4
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	50,711	73,746
その他の包括利益累計額合計	372,212	395,238
純資産合計	1,969,865	1,914,251
負債純資産合計	5,293,448	4,887,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,974,387	2,500,660
売上原価	1,536,719	1,907,726
売上総利益	437,668	592,934
販売費及び一般管理費	1,573,301	1,621,888
営業損失()	135,633	28,954
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,940	1,674
不動産賃貸料	5,132	5,302
業務受託料	4,519	5,314
為替差益	-	4,076
その他	2,904	2,437
営業外収益合計	15,495	18,804
営業外費用		
支払利息	18,203	17,650
株式交付費償却	133	-
為替差損	4,879	-
不動産賃貸費用	10,027	9,638
その他	14,173	13,527
営業外費用合計	47,418	40,817
経常損失()	167,555	50,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,982	-
特別利益合計	1,982	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	-
減損損失	-	1,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
会員権評価損	-	401
特別損失合計	10,600	1,586
税金等調整前四半期純損失()	176,173	52,553
法人税、住民税及び事業税	19,328	32,710
法人税等調整額	2,211	6,623
法人税等合計	21,540	26,087
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,713	78,640
少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	197,713	78,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,713	78,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	8
為替換算調整勘定	10,785	23,034
その他の包括利益合計	10,704	23,025
四半期包括利益	187,008	55,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,008	55,614
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	176,173	52,553
減価償却費	40,589	29,163
のれん償却額	10,900	10,900
減損損失	-	1,184
賞与引当金の増減額(は減少)	5,779	6,245
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,775	24,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,907	188
受取利息及び受取配当金	2,940	1,627
支払利息	18,203	17,650
為替差損益(は益)	47	2
売上債権の増減額(は増加)	155,927	66,698
たな卸資産の増減額(は増加)	150,043	338,673
仕入債務の増減額(は減少)	1,620	446,558
有形固定資産除却損	200	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	-
未払又は未収消費税等の増減額	159	17,808
その他	88,276	53,594
小計	168,636	67,696
利息及び配当金の受取額	2,940	1,627
利息の支払額	18,843	18,202
収用補償金の受取額	142,910	-
法人税等の支払額	11,017	23,911
法人税等の還付額	16,840	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,806	108,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,026	46,000
定期預金の払戻による収入	94,020	91,033
有形固定資産の取得による支出	7,688	4,411
無形固定資産の取得による支出	-	6,148
その他	-	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,306	34,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	366,000
短期借入金の返済による支出	90,000	180,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	232,075	313,508
その他	54	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,979	27,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,614	2,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,907	97,951
現金及び現金同等物の期首残高	992,139	981,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,016,046	1,079,419

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
受取手形割引高	128,694千円	137,561千円
受取手形裏書譲渡高	7,107千円	3,497千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
給与賞与	237,312千円	247,308千円
賞与引当金繰入額	15,561千円	14,128千円
旅費交通費	46,777千円	50,267千円
業務委託費	34,694千円	30,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	1,052,258千円	929,517千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	84,026千円	46,000千円
現金及び現金同等物	968,231千円	883,517千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,062,305	808,446	103,635	1,974,387		1,974,387		1,974,387
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,062,305	808,446	103,635	1,974,387		1,974,387		1,974,387
セグメント利益 (又は損失)	72,039	12,221	65,709	5,891	6,027	11,919	123,714	135,633

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 123,714千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660		2,500,660		2,500,660
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660		2,500,660		2,500,660
セグメント利益 (又は損失)	200,271	37,429	79,447	83,393	1,502	81,891	110,845	28,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 110,845千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2.77円	1.10円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	197,713	78,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	197,713	78,640
期中平均株式数(千株)	71,314	71,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第106期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第107期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月28日

株式会社東京衡機
(旧会社名 株式会社テークスグループ)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機(旧会社名 株式会社テークスグループ)及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年10月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。